



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社小田原機器 上場取引所 東
コード番号 7314 URL <https://www.odawarakiki.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 明義
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 佐藤 健一 TEL 0465-23-0121
定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	6,110	55.5	390	86.6	382	72.8	293	53.1
2023年12月期	3,930	△16.1	209	722.5	221	624.0	191	—

(注) 包括利益 2024年12月期 255百万円 (4.3%) 2023年12月期 244百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	92.81	—	7.3	4.4	6.4
2023年12月期	60.98	—	5.0	3.4	5.3

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	9,851	4,139	42.0	1,305.74
2023年12月期	7,670	3,939	51.4	1,252.41

(参考) 自己資本 2024年12月期 4,139百万円 2023年12月期 3,939百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△1,140	△144	1,515	2,549
2023年12月期	△1,052	△56	1,508	2,318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	0.00	—	26.00	26.00	81	42.6	2.1
2024年12月期	—	0.00	—	28.00	28.00	88	30.2	2.2
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00		68.6	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,726	107.6	13	△89.1	4	△96.1	2	△96.7	0.93
通期	7,604	24.4	212	△45.6	198	△48.0	129	△55.7	40.77

(注) 当社は、2025年2月13日の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株発行を決議し、同日に開示いたしました。2025年12月期における「1株当たり当期純利益」については、当該新株発行の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	3,171,500株	2023年12月期	3,146,700株
2024年12月期	1,378株	2023年12月期	1,012株
2024年12月期	3,161,186株	2023年12月期	3,141,815株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は2025年2月21日（金）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移して参りました。一方でエネルギー価格の高止まり、物価の上昇、人手不足など、引き続き先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、少子高齢化や深刻化する運転士不足など多くの課題を抱えているものの、運賃改定やキャッシュレス対応の加速、DX推進といった課題解決に向けた取組みにより、バス事業者の設備投資は徐々に回復を見せてきました。

このような状況のもとで当社グループは、新紙幣関連での機器更新やキャッシュレスに対応したマルチ決済端末導入等の需要取り込みに努め、納入を進めてきました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,110,019千円（前期比55.5%増）、営業利益は390,225千円（前期比86.6%増）、経常利益は382,348千円（前期比72.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は293,396千円（前期比53.1%増）となりました。

（運賃収受機器事業）

運賃収受機器事業においては、路線バス及びワンマン鉄道車両での運賃収受機器等の設計、開発、製造、販売及びメンテナンスサービスを展開しております。

当事業における売上高は5,549,074千円（前期比58.4%増）、営業利益は223,114千円（前期比17.5%増）となりました。新紙幣発行に伴う機器更新需要の取込みや堅調なキャッシュレス決済端末のニーズを受け、増収増益となりました。

（システム開発事業）

システム開発事業においては主に交通系インフラ案件、ETC関連開発案件及びその他社会インフラ系案件のシステム開発、エンジニアリング、ソフトウェア設計並びにシステム及び機器の輸出入販売を展開しております。

当事業における売上高は1,071,583千円（前期比14.7%増）、営業利益は95,263千円（前期比27.8%増）となりました。グループ外への売上が増加したことから、増収増益となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,172,862千円増加し、8,647,680千円となりました。これは主に、商品及び製品が1,301,486千円、仕掛品が676,244千円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて8,218千円増加し、1,203,825千円となりました。これは主に、投資有価証券が52,761千円減少した一方で、建物及び構築物が20,223千円、繰延税金資産が43,614千円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,014,947千円増加し、5,417,510千円となりました。これは主に、短期借入金が1,630,000千円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて33,509千円減少し、294,653千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が16,139千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて199,642千円増加し、4,139,342千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が38,119千円減少した一方で、利益剰余金が211,608千円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ230,723千円増加し（前期は399,134千円の増加）、2,549,143千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は1,140,154千円（前期は1,052,575千円の支出）となりました。これは主に、棚卸資産の増加2,225,181千円により資金が減少いたしました。また、売上債権の減少347,145千円及びその他の負債の増加302,400千円により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は144,491千円（前期は56,319千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出106,695千円、無形固定資産の取得による支出35,378千円により資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で獲得した資金は1,515,369千円（前期は1,508,029千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の増加1,630,000千円により資金が増加いたしました。また、長期借入金の返済による支出31,330千円及び配当金の支払額81,815千円により資金が減少したものであります。

（4）今後の見通し

①全般的状況

当社グループの主要顧客であります、路線バス業界においては、昨年7月の新紙幣発行に関連した機器更新需要はピークを越えたものの、深刻化する運転士不足やインパウンド需要の回復等に対して、キャッシュレス対応への需要が高まっており、設備投資については、引き続き堅調に推移していく見通しです。また、EVバスの導入や自動運転バス、完全キャッシュレスバスの実証実験など課題解決に向けた動きも広がっております。当社は、このような需要を着実に取り込んでいくとともに、より効率的な事業プロセスの構築に向けたDX投資も進めて参ります。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高7,604百万円、営業利益212百万円、経常利益198百万円、親会社株主に帰属する当期純利益129百万円を見込んでおります。

②会社の対処すべき課題

当社グループでは、収益の安定化及び持続的な成長を目指し、次年度を最終年度とする中期経営計画を策定しております。

本中期経営計画では、主に下記2点の項目を重点施策として定めております。

（a）成長事業の創出

新たな事業創造をミッションとする社長直轄組織「新規事業推進室」が地域社会の活性化に貢献するソリューションニーズの広がりをとらえて、小田原市地域ポイントアプリの運用を開始（マイナカードソリューション）し、今後の成長事業づくりの道筋をつけたものと考えております。

また、少子高齢化の加速による地域人口の減少、ならびに2024年問題による運転手不足の深刻化から、バス事業者様の経営は厳しい状態が続いています。一方、地域交通の担い手という重要な役割は不変であることから、公共交通サービスの維持と健全な経営の両立が不可欠です。

当社は、人々の移動を通じて得られる多様なバスの乗降データを集約・価値化することで移動需要の予測や運行計画の最適化等、バス事業者様の経営効率向上ニーズに着眼したデータサービスソリューションの事業化にも取り組んでいます。

（b）継続的な成長投資の実行

研究開発費は、2024年12月に1.6億円（実績）、2025年12月に1.7億円（計画）を見込んでおり、持続的な成長に向けて着実に成長投資を実行してまいります。

具体的には、2024年7月の新紙幣発行に伴い、バス運賃箱に搭載する新紙幣検定機を自社開発・生産としたことで、他メーカーから調達していた従来に比べて、納期の短縮と売上総利益率の改善を図ることができまし

た。また、2025年12月期以降に向けては、今後見込まれている首都圏の大規模機器更新需要を見据えて、次世代の運賃收受機器やキャッシュレス決済端末の開発に取り組むとともに、「新規事業推進室」が主導するソリューションにかかわる技術強化や商材開発を中心に投資する方針です。

成長投資の前提となる売上総利益率は、2024年12月期は33.8%と、目標とする30%を達成することができました。この稼ぐ力をさらに強化するために、現在ITインフラ投資を実行しており、ものづくりを「製番方式（受注単位で生産）」から「MRP方式（需要予測に基づく見込み生産）」に変革するとともに、仕様の標準化を進めることで売上原価率の低減に取り組んでおります。

（5）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、積極的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当方針としましては、配当性向30%とDOE2.0%のうち金額が大きい方で配当することとし、また、業績にかかわらず安定配当部分として15円の配当を設定することとしております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり28円の配当を実施する予定であります。なお、本件につきましては、2025年3月27日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当28円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

IFRSの適用につきましては、今後の会計基準の動向等を考慮のうえ、対応を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,318,419	2,549,143
受取手形及び売掛金	2,296,516	1,949,841
電子記録債権	35,687	35,217
商品及び製品	56,640	1,358,127
仕掛品	860,145	1,536,390
原材料	824,913	1,072,363
その他	83,685	147,022
貸倒引当金	△1,190	△425
流動資産合計	6,474,818	8,647,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	581,458	642,517
減価償却累計額	△298,886	△339,721
建物及び構築物 (純額)	282,572	302,795
機械装置及び運搬具	16,579	16,579
減価償却累計額	△16,502	△16,545
機械装置及び運搬具 (純額)	77	33
工具、器具及び備品	734,373	752,081
減価償却累計額	△673,538	△700,659
工具、器具及び備品 (純額)	60,835	51,422
土地	379,971	379,971
リース資産	8,640	8,640
減価償却累計額	△1,800	△3,240
リース資産 (純額)	6,840	5,400
有形固定資産合計	730,296	739,622
無形固定資産		
のれん	28,464	22,139
顧客関連資産	5,400	4,200
ソフトウェア	58,558	54,132
その他	4,399	21,187
無形固定資産合計	96,822	101,659
投資その他の資産		
投資有価証券	264,012	211,251
繰延税金資産	46,195	89,810
その他	82,179	85,380
貸倒引当金	△23,900	△23,900
投資その他の資産合計	368,488	362,543
固定資産合計	1,195,606	1,203,825
資産合計	7,670,425	9,851,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,325	492,247
電子記録債務	504,425	384,354
短期借入金	2,050,000	3,680,000
1年内返済予定の長期借入金	31,330	12,000
リース債務	1,440	1,440
未払法人税等	58,560	104,707
賞与引当金	49,338	58,730
製品保証引当金	32,079	107,836
受注損失引当金	1,721	7,716
その他	259,342	568,479
流動負債合計	3,402,562	5,417,510
固定負債		
長期借入金	31,000	19,000
リース債務	5,400	3,960
役員退職慰労引当金	6,757	6,183
退職給付に係る負債	203,970	187,830
資産除去債務	19,842	19,927
その他	61,191	57,751
固定負債合計	328,162	294,653
負債合計	3,730,725	5,712,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,596	349,696
資本剰余金	316,596	329,696
利益剰余金	3,168,540	3,380,149
自己株式	△525	△571
株主資本合計	3,821,208	4,058,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,491	80,371
その他の包括利益累計額合計	118,491	80,371
純資産合計	3,939,699	4,139,342
負債純資産合計	7,670,425	9,851,506

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,930,456	6,110,019
売上原価	2,448,269	4,045,975
売上総利益	1,482,186	2,064,043
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107,713	153,795
給料手当及び賞与	435,656	484,787
賞与引当金繰入額	20,452	23,809
退職給付費用	22,451	24,696
役員退職慰労引当金繰入額	1,530	956
製品保証引当金繰入額	19,154	104,764
研究開発費	160,006	162,142
支払手数料	135,456	179,723
のれん償却額	6,325	6,325
その他	364,260	532,817
販売費及び一般管理費合計	1,273,008	1,673,817
営業利益	209,178	390,225
営業外収益		
受取配当金	3,575	4,300
受取手数料	7,328	11,179
貸倒引当金戻入額	10,530	765
その他	1,078	2,605
営業外収益合計	22,513	18,850
営業外費用		
支払利息	3,726	20,052
支払手数料	5,024	6,674
為替差損	1,570	—
その他	89	0
営業外費用合計	10,411	26,727
経常利益	221,280	382,348
特別利益		
原状回復費用戻入益	3,600	—
特別利益合計	3,600	—
特別損失		
固定資産除却損	0	1,138
特別損失合計	0	1,138
税金等調整前当期純利益	224,880	381,209
法人税、住民税及び事業税	61,316	114,848
法人税等調整額	△28,017	△27,035
法人税等合計	33,299	87,813
当期純利益	191,581	293,396
親会社株主に帰属する当期純利益	191,581	293,396

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	191,581	293,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,255	△38,119
その他の包括利益合計	53,255	△38,119
包括利益	244,837	255,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	244,837	255,276
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	333,459	313,459	3,023,958	△525	3,670,351	65,235	65,235	3,735,587
当期変動額								
新株の発行	3,137	3,137			6,274			6,274
剰余金の配当			△46,999		△46,999			△46,999
親会社株主に帰属する当期純利益			191,581		191,581			191,581
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						53,255	53,255	53,255
当期変動額合計	3,137	3,137	144,582	—	150,856	53,255	53,255	204,112
当期末残高	336,596	316,596	3,168,540	△525	3,821,208	118,491	118,491	3,939,699

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	336,596	316,596	3,168,540	△525	3,821,208	118,491	118,491	3,939,699
当期変動額								
新株の発行	13,099	13,099			26,199			26,199
剰余金の配当			△81,787		△81,787			△81,787
親会社株主に帰属する当期純利益			293,396		293,396			293,396
自己株式の取得				△45	△45			△45
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△38,119	△38,119	△38,119
当期変動額合計	13,099	13,099	211,608	△45	237,762	△38,119	△38,119	199,642
当期末残高	349,696	329,696	3,380,149	△571	4,058,970	80,371	80,371	4,139,342

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	224,880	381,209
減価償却費	108,433	124,826
のれん償却額	6,325	6,325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,530	△765
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,881	9,391
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△29,572	75,757
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,721	5,995
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24,807	△16,139
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,530	△573
受取利息及び受取配当金	△3,575	△4,301
支払利息	3,726	20,052
売上債権の増減額 (△は増加)	△895,222	347,145
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△882,666	△2,225,181
その他の資産の増減額 (△は増加)	△42,380	△38,999
仕入債務の増減額 (△は減少)	402,843	△42,149
その他の負債の増減額 (△は減少)	88,527	302,400
その他	△3,424	1,223
小計	△1,038,309	△1,053,782
利息及び配当金の受取額	3,575	4,301
利息の支払額	△3,763	△20,741
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,077	△69,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,052,575	△1,140,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,382	△106,695
無形固定資産の取得による支出	△4,060	△35,378
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,568	△1,938
その他	△9,307	△478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,319	△144,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,770,000	1,630,000
長期借入金の返済による支出	△213,476	△31,330
配当金の支払額	△47,054	△81,815
その他	△1,440	△1,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,508,029	1,515,369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	399,134	230,723
現金及び現金同等物の期首残高	1,919,284	2,318,419
現金及び現金同等物の期末残高	2,318,419	2,549,143

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（表示方法の変更）

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」、「受取保険料」は連結財務諸表の一覧性向上の観点から、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に科目を集約しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取利息」0千円、「受取保険料」0千円、「その他」1,078千円は「その他」1,078千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「運賃収受機器事業」、「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 1
	運賃収受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,503,116	427,340	3,930,456	—	3,930,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	507,048	507,048	△507,048	—
計	3,503,116	934,389	4,437,505	△507,048	3,930,456
セグメント利益	189,893	74,561	264,455	△55,276	209,178
セグメント資産	7,361,824	469,795	7,831,620	△161,195	7,670,425
その他の項目					
減価償却費	104,785	2,448	107,233	—	107,233
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,499	5,070	61,570	—	61,570

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△55,276千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△161,195千円は、主にセグメント間取引消去であります。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,549,074	560,944	6,110,019	—	6,110,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	510,638	510,638	△510,638	—
計	5,549,074	1,071,583	6,620,658	△510,638	6,110,019
セグメント利益	223,114	95,263	318,378	71,847	390,225
セグメント資産	9,369,312	561,845	9,931,158	△79,651	9,851,506
その他の項目					
減価償却費	120,018	3,608	123,626	—	123,626
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	141,242	5,212	146,455	—	146,455

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額71,847千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△79,651千円は、主にセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）	関連するセグメント名
茨城交通株式会社	737,818	運賃收受機器事業
新和商事株式会社	458,853	運賃收受機器事業

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社神奈中商事	1,119,822	運賃收受機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）及び当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	運賃收受機器事業	システム開発事業	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	—	6,325	—	6,325
当期末残高	—	28,464	—	28,464
(顧客関連資産)				
当期償却額	—	1,200	—	1,200
当期末残高	—	5,400	—	5,400

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	運賃収受機器事業	システム開発事業	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	—	6,325	—	6,325
当期末残高	—	22,139	—	22,139
(顧客関連資産)				
当期償却額	—	1,200	—	1,200
当期末残高	—	4,200	—	4,200

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,252円41銭	1,305円74銭
1株当たり当期純利益金額	60円98銭	92円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	191,581	293,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	191,581	293,396
普通株式の期中平均株式数(株)	3,141,815	3,161,186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行）

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことを決議いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2025年5月23日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 21,600株
(3) 発行価額	1株につき1,134円
(4) 発行総額	24,494,400円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数 並びに割り当てる株式の数	当社の従業員 134名 13,400株 当社子会社の従業員 82名 8,200株 なお、各従業員からの付与株式数の一部申し込みは受け付け ないものとします。
(6) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による有価証券通 知書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式を活用したインセンティブ制度を導入することを決議いたしました。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。